

環境・社会課題の解決をビジネス機会とする取組み

ESG テーマ型投融資

2020年度は、新規投融資目標として2,500億円を設定しました。

なお、約64兆円の市場運用資産のうち、1.8兆円をESGテーマ型投融資に充てています。（2020年3月末現在）

2020年度
ESG新規投融資目標額
2,500億円

ESG インテグレーション

環境・社会リスク管理（→P21）の一環として、投融資案件の審査にESGインテグレーションを取り入れています。投融資先の財務分析とESG評価の総合評価で投資判断を行います。また、その過程で投融資先と対話を行い、「悩み」や「課題」を共有することで、投融資先のサステナビリティ取組みの支援や次のビジネスチャンスの創出につなげていきます。

トピック

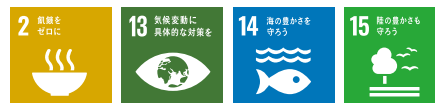
サステナブル・ディベロップメント債への投資

世界銀行（正式名称：国際復興開発銀行）が発行するサステナブル・ディベロップメント債へ、総額14億米ドルの投資を実施しました。

当金庫と世界銀行のパートナーシップに基づき発行された本債券への投資は、SDGsの17目標の中でも当金庫が特に重視する4つの目標の実現を支援することを重要テーマとしており、投資家が重視するSDGs課題への取組みの重要性を世界銀行とともに世界に働きかける本邦初の取組みとなります。

本債券への投資を通じ、穀物貯蔵技術の改善や持続可能な漁業・海洋資源保護プロジェクト等、SDGsと連携した世界銀行の取組みを資金面からサポートし、その進捗状況を継続的にフォローすることで、農林水産業の持続可能性に貢献することを目指します。

また、本投資は、温室効果ガスの排出削減を通じた気候変動対策にも貢献します。加えて、国際分散投資を通じた安定的な収益の確保に資するとともに、当金庫の目指すサステナブル経営の理念にも合致するものです。



担当者の声

債券投資部
調査役
藤森 淳一



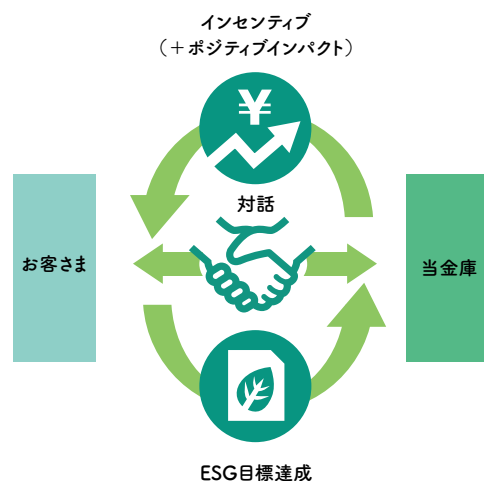
SDGsの達成には公的資金だけでは足りず、多くの民間資金が必要と言われています。世界銀行のサステナブル・ディベロップメント債（世銀債）への投資は、有数の機関投資家である当金庫だからこそできる貢献だと考えています。また、この投資では、社会課題の解決と投資収益の確保を両立させていることも特徴です。サステナビリティを一過性のブームにせず、持続的に課題解決に取り組むためには、途中で資金が回らずストップしてしまう事態は避けなければなりません。サステナビリティに本気で取り組むために、収益面でも手を抜かないことが肝要です。

今回の世銀債のテーマの一つに、フードロスがあります。フードロス問題は温室効果ガス排出量と密接に関わっています。そこから引き起こされる気候変動は外部波及性があり、影響は国境をまたいで現れます。世界のフードロス問題を解決することは、気候変動の緩和につながり、環境に左右されやすい日本の農林水産業の安定化にも大きく貢献するものと捉えています。これからも、当金庫や系統組織の仕事を通じて、サステナビリティの実現を目指していきたいと思っています。

■ サステナビリティ・リンク・ローン

投融資先の経営戦略上の環境・社会課題解決に向けた取組みを促進するとともに、中長期的な企業価値向上をサポートすることを目的として、2020年5月より、サステナビリティ・リンク・ローンの取扱いを開始しました。

本商品は、投融資先の経営戦略に基づくサステナビリティ目標を踏まえてサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPTs」）を設定し、貸付条件と投融資先のSPTsに対する達成状況を連動させることで、投融資先の目標達成に向けた動機付けを促進するものです。環境・社会の面から持続可能な投融資先の事業活動および成長を支援することを目指します。



トピック

サステナビリティ・リンク・ローン第一号案件

当金庫は、三菱地所株式会社様に対して、2020年5月、サステナビリティ・リンク・ローンを実行しました。本件は、国内不動産業において初めてのサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達であり、また当金庫において第一号案件となります。

本件ローンでは、「三菱地所グループSDGs2030」に基づく目標を踏まえて、CO₂排出量（2030年時目標：2017年比35%削減）と再生可能電力比率（2030年時目標：25%）をSPTsに設定しました。同社ではこの資金の一部を再生可能電力の導入拡大やCO₂削減に寄与する取組みにも活用する計画であり、気候変動問題を解決することが期待できます。

なお、本件ローンの契約締結にあたっては、サステナビリティ・リンク・ローン原則への準拠性や、設定したSPTsの合理性について、株式会社日本格付研究所より第三者意見を取得しています。

本件ローンを通じて、同社の持続可能な社会の実現に向けた取組みを支援します。



担当者の声

営業第二部
副調査役
伊藤 良介



大手町・丸の内・有楽町地区で企業の枠を超えた活動を推進する「大丸有SDGs ACT5」で連携したことで、三菱地所様のサステナビリティ取組みを理解する契機を得ました。当金庫でも2019年からサステナブル経営をスタートさせており、長期を見据えた三菱地所様の理念や目標に共感したことが、今回のサステナビリティ・リンク・ローンの実行につながっています。11年3カ月という長期のローンが実現したのも、双方の理解があったからこそだと考えています。また、コロナ禍の中でオンラインでのやりとりをベースに実行したという点で、新しい働き方や法人営業のあり方への意識が高まった案件でもありました。

サステナビリティ・リンク・ローンは、事業の収益と社会の持続可能性の双方にアプローチできるとともに、他企業とパートナーシップを組むことでオープンイノベーションを起こす可能性があるという観点からも、非常に興味深い取組みです。これからも、同じ志を持つ社内外の人を巻き込み、自分自身も本気で楽しみながら実践することで、新しい成果を生み出していきたいと思います。

再生可能エネルギー需要に対する JAバンクの取組み

日本国内の電源構成に占める再生可能エネルギー比率は現在約16%となっており、先進諸国と比べて低い水準にあります。

一方、わが国の「第5次エネルギー基本計画」においては、2030年度のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギー比率を22%～24%まで高めることが目標とされており、今後も再生可能エネルギーの普及拡大に向けた政策や官民の取組みが期待されます。

JAバンクでは、JA組合員による再生可能エネルギー発電の導入を後押しするため、太陽光発電設備にも対応できる商品を取り扱っています。

また、営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）の導入や、未利用地の有効活用などを通じたJA組合員の所得向上や地域活性化への貢献を目指し、再生可能エネルギー発電設備の施工・販売事業者4社との提携を2019年5月よりスタートしています。



トピック

再生可能エネルギー発電設備の施工・ 販売事業者 4 社との提携

当金庫は、再生可能エネルギー発電、特に太陽光発電領域における資金対応の強化を視野に、2019年度から低圧太陽光発電で全国的に実績のある発電設備の施工・販売事業者4社（株式会社ウエストエネルギーソリューション、株式会社エコスタイル、京セラ株式会社、株式会社サニックス）と、再生可能エネルギー発電の活用によるJA組合員の所得向上等を目的とした提携を開始し、県域ごとに対応を進めています。



担当者の声



JAバンク
リテール実践部
山口 雄大

当部は、日本全国に経済基盤と資源を持つJAグループの特性を活かした、信用事業の企画・実践を担っています。JAグループとその組合員が地域経済において果たす役割は大きいものです。同時に、その事業基盤である農業は気候変動に大きく影響されます。このことから、再生可能エネルギーの普及促進は私たちの責務の一つと考えています。

中でもソーラーシェアリングを強く推進しているのが、当金庫の特徴の一つです。例えば、設置した発電パネルによる売電期間が20年だった場合、パネルの下で20年営農を継続できるかという難しい審査が必要となりますが、その点においてJAグループには強みがあると感じています。また、当金庫が進めるソーラーシェアリングでは、施工業者は農地という未開拓の領域にアクセスできるようになり、組合員の所得が向上し、JAにとっては融資の伸長が望めるという「三方よし」を実現できることも大きな特長です。

ソーラーシェアリングは新しい取組みなので、全国に広く普及させることは容易ではありませんが、まずはこの仕組みの良さを「知ってもらう」ことに注力したいと考えています。